

# 「環太平洋地域の経済統合」への 一 考 察

白 石 浩 至

- I. はじめに
- II. 経済統合の段階
- III. 太平洋地域の経済統合
  - (1) 太平洋東岸の自由貿易圏
  - (2) 太平洋西岸地域の経済圏
  - (3) 環太平洋経済協力の動向
- IV. 結びにかえて

## I. は じ め に

東アジア経済グループ (EAEG) 構想が、1990年12月にマハティール・マレーシア首相によって提唱された。この経済協力構想が、環太平洋地域の国々に少なからぬ論議を起こしている。その理由はいくつかあるが、一つには EAEG 構想が昨年12月の GATT のウルグアイ・ラウンドの決裂直後であったというタイミングの問題、二つにはアメリカ・カナダ・オーストラリア等の世界経済や世界政治に主要な役割を果たしている環太平洋の国々が、その構想の対象国に含まれていないという対象国の範囲の問題、三つ目は提唱国が現在ではまだ一途上国に過ぎないが、90年代を通して高い経済成長の可能性を十分に持っている国であり、EAEG 構想の対象地域が80年代から90年代にかけて他の先進工業地域の経済成長の2倍近い勢いで急成長を成し遂げつつあるという、現時点での経済成長力の格差の問題、最後はそうした経済成長力を背景に、アメリカを中心とする北米自由貿易圏・1992年経済統合を目指す EC に対抗し、国際社

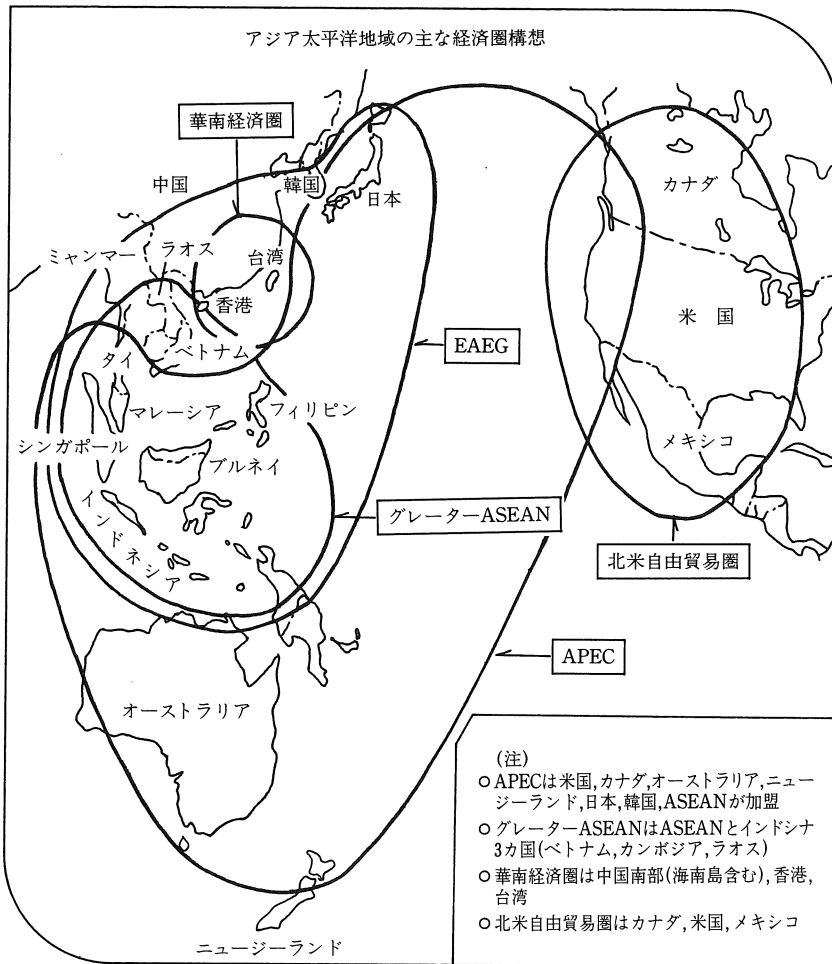


図 1 (出所 日本経済新聞 1991. 5. 27日付)

会におけるアジア地域の発言力を確保しようとする勢力ブロックの様相を所持しているからであろう。

さて、こうした経済圏構想は現在 EAEG 構想だけではない。図1の様に、それがあたかも数学的な集合関係として描けるほど、太平洋地域だけでも多く

の経済圏構想が存在する。そうした構想の段階だけでなく ASEAN のように機構化しているもの、EC のように超国家的な経済統合として最終的な経済統合の段階に至っているものもある。本論では、そうした地域的な経済統合とグローバルな世界経済との関係を特に環太平洋地域を中心に考察するものである。現在において地域経済圏のような発想が、世界経済あるいは国民経済の安定的また成長的発展を考えるうえにおいて、採用される原因ないし背景を考察してみたいと思う。

## II. 経済統合の段階

経済統合の段階論については今日まで様々に論じられているが、最もオーソドックスな経済統合の段階区分であるベラ・バラッサの段階論を、ここではまず引用してみたい<sup>1)</sup>。

(1)自由貿易地域 → (2)関税同盟 → (3)共同市場 → (4)経済同盟 → (5)完全なる経済統合

(1)の自由貿易地域では、加盟国間の関税（ならびに量的貿易制限）を撤廃するが、関係各国は非同盟国に対する関税は従来どおりに行うものである。

(2)の関税同盟では、関税同盟内における商品移動に関する差別待遇が排除されるほか非加盟国との貿易に対して、同盟国は関税の均一化政策をとるものである。

(3)の共同市場では、単に貿易制限が撤廃されるだけでなく、生産要素の移動等についても制限が撤廃されるものである。

(4)の経済同盟では、前段階と異なって商品移動および生産要素の移動に対する制限を撤廃すると同時に、各国の経済政策の調整もある程度実現しようとするものである。

(5)の完全なる経済統合では、金融政策・財政政策それに景気対策の統一化を前提とすると共に超国家的機関を設定し、この超国家的機関の決定に加盟各国が拘束されることになるというものである。

ここで、もう一つ池間誠教授の経済統合の類型を紹介しておきたい<sup>2)</sup>。それは、(1)特惠貿易地域→(2)自由貿易地域→(3)関税同盟→(4)共同市場→(5)経済同盟というものである。(1)の特惠貿易地域においては、加盟国は互いに特惠関税を与えあうが地域外国には各国独自の関税を課すものである。バラッサの(1)の段階よりもさらに前の段階といえる。(2)はバラッサの(1)の段階、(3)はバラッサの(2)、(4)はバラッサの(3)とほぼ同意と考えられる。(5)の経済同盟は、金融・財政等の経済政策の加盟国間での調整段階か完全なる統一化なのか微妙であるので、バラッサの(4)ないし(5)の両方に該当するとしておきたい。

このバラッサの経済統合の発展段階も、池間教授の段階も論理的・合理的発展段階であって、現実的には統合がこの順序で必ずしも進展するということは意味していない。また第1段階の自由貿易地域の形成が、最終的に完全な経済統合に帰結するわけではなく、それは最初の自由貿易地域の形成の動機と目的によるのである。たとえば、EEC（ヨーロッパ経済共同体）は当初から経済統合を目的に設立されたが、EFTA（ヨーロッパ自由貿易連合）はEECに対抗して形成されたわけではあるが、目的は自由貿易体制を守ることにより経済統合を目的に設立されたわけではない。よって、EFTAは自由貿易地域の段階にとどまるものである。

さらに、経済統合を考えていくうえで、もう一つ定義をはっきりしておく意味で、統合と協力の区別をしておく必要がる。これも、ここではバラッサのそれを引用しておくことにする。「両者の差異は質的であると同時に量的である。協力という場合には、差別待遇を緩和する目的をもった諸行動を意味する。それに対して、経済統合の過程はある種の形態の差別待遇を除去せんとする諸方策をその内容とするものである。たとえば、貿易政策に関する国際協定は国際協力の範疇に属す。しかし、貿易障壁の除去は経済統合の一つの行動である。」<sup>3)</sup>

こうした定義を前提にすると、米加自由貿易協定（1989年1月）、米墨自由貿易協定（1987年11月）等は経済統合の初期の自由貿易地域の段階に属するけ

れども、東アジア経済グループ構想、環日本海経済圏構想等は、現段階では協力の範疇に属するものと考えられる。従って相互の比較対照の考察は論理的には成立し得ない。しかし、範疇が異なっている東アジア経済グループ構想が、アメリカの批判を受けるということは現在の利害状況や将来の利益機会の損失等を考慮に入れると、そうした構想が発生すること自体アメリカにとって脅威なのかもしれない。アメリカの世界経済における戦略的なリーダーシップとの関係において、地域的な経済圏構想を考へてみることは興味のあることだと思われる。

表1と表2は、環太平洋地域の主要と考えられる国々を地理的な東側と西側で分けたときの経済等の実態表である。国土面積においては、西岸側はソ連を含まないため東岸側の方が西岸側より1.7倍の面積になる。天然資源は単にその面積のみに依存するわけではないが、やや南北アメリカ大陸の方に優位がありそうである。人口については、逆に西岸側の方が東岸側より2.7倍も多い。中国一国で東岸側の1.8倍あり、中国のこれからの経済発展の進展状況にもよるが西岸側には非常に大きな市場が潜在していることになる。GNPは、東岸側が西岸側の約2倍近い生産額である、ただ東岸側からアメリカのGNPを西岸側から日本のGNPを差し引いて比較すると、そのGNP規模はほとんどかわらないのである。つまり、現時点では日米のGNP差が全体の差といえる。また、東岸側全体に占めるアメリカのGNPは約5分の4、日本の西岸側に占めるそれは約3分の2である。太平洋地域にあって、この2国が傑出していることも事実である。

一人あたりのGNP水準は、西岸側がやや高いが、東岸側はアメリカ・カナダの15000ドル以上のグループ、1800～2400ドルのメキシコ・アルゼンチン・ブラジルが続き、上位と大きな格差はあるが中位グループを形成している。残りの国々は中位グループとそれほど格差なく1000～1500ドルの範囲で1つのグループを構成している。西岸側では15000ドル以上の日本・ブルネイ、8000～10000ドルのシンガポール・ニュージーランド・オーストラリア・香港、1000～6000ドルの韓国・台湾・マレーシア、1000ドル以下の中国・フィリピン・タイ

表 1 太平洋東岸地域の国々

国 名	(千km <sup>2</sup> ) 面 積	(千人) 人 口	(億ドル) G N P	(ドル) 1人当り G N P	貿易額 (百万ドル)	
					輸 出	輸 入
カ ナ ダ	9,976	25,652	3,901	15,080	94,402	87,578
ア メ リ カ	9,373	243,934	44,862	18,430	254,122	424,442
メ シ シ コ	1,958	81,163	1,494	1,820	20,656	12,761
コロンビア	1,139	29,729	360	1,220	4,642	3,907
エクアドル	284	9,923	103	1,040	1,989	2,052
ベ ル ー	1,285	20,727	297	1,430	2,577	2,819
チ リ	757	12,536	165	1,310	5,102	4,023
アルゼンチン	2,767	31,497	745	2,370	6,360	5,818
ブラジル	8,512	141,452	3,146	2,020	26,225	15,061
計	36,051	596,613	55,073	(平均) 4,969	416,075	558,461

(出所:「世界国勢図会 '90-'91」国勢社, 1989年, p. 28~p. 31)

表 2 太平洋西岸地域の国々

国 名	(千km <sup>2</sup> ) 面 積	(千人) 人 口	(億ドル) G N P	(ドル) 1人当り G N P	貿易額 (百万ドル)	
					輸 出	輸 入
日 本	375	122,264	19,256	15,770	229,224	149,515
韓 国	99	42,000	1,689	4,025	60,700	51,800
台 湾	36	20,000	1,253	6,333	60,600	49,700
香 港	1	5,700	545	9,605	27,900	28,600
中 国	9,561	1,088,570	3,198	300	39,542	43,393
フィリピン	300	57,356	346	590	5,565	6,811
タ イ	513	53,605	448	840	11,546	12,849
マレーシア	330	16,558	296	1,800	17,935	12,699
シンガポール	0.6	2,600	248	9,361	24,600	29,200
インドネシア	1,905	170,179	768	450	17,136	12,370
ブルネイ	5.8	234	35	15,989	3,070	578
オーストラリア	7,687	16,249	1,763	10,900	26,455	26,980
ニュージーランド	269	3,280	271	8,230	7,189	7,209
計	21,085	1,598,595	30,116	(平均) 6,476	531,462	431,706

(出所:表1と同じ。ただし、韓国・台湾・香港・シンガポールは、毎日新聞社「エコノミスト」1990, 6, 16号, p. 77より)

・インドネシアの国々とグループの階層構造が多層化している。成長著しい国がある反面、経済発展の段階に大きな格差が存在している。

貿易額では、輸出額で西岸側が約1.2倍、輸入額で東岸側が約1.5倍多い。西岸側地域の国々、特に日本やアジア NIES・ASEAN 諸国が輸出志向型の経済成長を続けていることに、その大きな原因があると考えられる。また東岸側地域の輸入額が大きいのは累積債務に悩む中南米の国々よりも、アメリカ一国の貿易収支における輸入超過額が大きな原因である。

### Ⅲ. 太平洋地域の経済統合

#### Ⅲ－（１）太平洋東岸の自由貿易圏

太平洋東岸における自由貿易圏構想の動きは、ここ3～4年の間に急速に具体化し始めている。（表3参照）特にアメリカ合衆国の動きは積極的である。その理由には大きく2つあるように思われる。1つは、近年の冷戦構造の終えんと最近の湾岸戦争の終結、また自由主義経済陣営の勝利という形での世界政治・経済のリストラクチャリングにおける、自由主義経済社会体制のリーダーを果たす意味から自由貿易体制を維持発展させる姿勢を内外に示す必要があるからである。1980年代中ごろより貿易・通商・経済摩擦等が激化し、あらゆる国が保護貿易主義的あるいは相互主義的態度を鮮明に現し始めたのである。こうした状況は世界経済の活力を喪失するだけでなく、縮小化またはブロック化につながるものである。アメリカ合衆国自身においても政治的なアンバランスからかなり急進的な保護貿易主義的法案が、多数提出されていたのである。しかし、第二次世界大戦後の世界経済のリーダーであり続けてきた自尊心と1982年以降続いている景気の拡大局面を考えれば、自由貿易協定を複数の国々とそれぞれ締結することはバランス的にも非常に強いアピールになる訳である。理由の2つめは、EC諸国と日本、NIESなどの経済成長著しい国々への牽制である。特にEC諸国は、1992年の域内統合に向けて最終的な調整段階に入っている。加盟12カ国の総合的な経済力・市場規模はアメリカ1国を越え、世界経済

表 3 太平洋東岸の自由貿易圏

自由貿易協定	発 効	加 盟 国	内 容
アメリカ・カナダ 自由貿易協定	1989. 1.	アメリカ カナダ	○ 発効後10年(1999年)ですべての產品の関税撤廃 ○ 非関税障壁の削減・緩和 ○ サービス分野での内国民待遇の確立
アメリカ・メキシコ 自由貿易協定	1987. 11.	アメリカ メキシコ	○ 繊維・鉄鋼・農産物・サービス・知的所有権など分野ごとに2 国間協議の開始
北米自由貿易協定	1992. (予定)	アメリカ カナダ メキシコ	○ 関税の段階的撤廃 ○ 非関税障壁の除去 ○ 原産地ルールの設定 ○ 投資規制の緩和 ○ 紛争処理機関の設置 ○ 農業・自動車・金融・知的所有権・相殺関税・補助金の各分野でのルール協議
南米4ヵ国共同市場 (メルコスール)	1991. 3.	ブラジル ウルグアイ パラグアイ アルゼンチン	○ 94年末をメドに4 ヵ国域内での貿易関税をゼロ ○ 95年末までに例外措置をも完全撤廃 ○ 域内4 ヵ国の産業保護のために域外からの輸入品に対外共通関税を課ける ○ マクロ経済政策で共同歩調をとる ○ 域内の税関業務の簡素化
三国自由貿易協定 (G 3)	1991. 4.	メキシコ ベネズエラ コロンビア	○ 94年6 月末をメドに関税撤廃 ○ エネルギー開発協力
自由貿易協定	1991. 4.	メキシコ ベネズエラ チリ	○ 94年1 月より貿易関税の完全撤廃
チリ・アメリカ 自由貿易協定	1991.	アメリカ チリ	○ 二国間貿易協定
ラテンアメリカ 自由貿易連合 (LAFTA)	1961.	ブラジル アルゼンチン メキシコ チリなど11ヵ国	○ 多国間交渉による関税引下げ ○ 12年以内の自由貿易地帯の形成
ラテンアメリカ 統合連合 (ALADI)	1981. 3.	LAFTA と同じ	○ LAFTA を緩かな域内自由貿易圏へ切り替え
アンデスグループ (アンデス共同市場) (ANCOM)	1969.	チリ コロンビア ペルー エクアドル ボリビア	○ 域内貿易の自由化 ○ 共通外貨政策の設定 ○ 一定の産業補完協定



表 3 の つ づ き

自由貿易協定	発 効	加 盟 国	内 容
カリブ共同体 (CARICOM)	1973.	ジャマイカ バルバドス 等英連邦12カ国	○カリブ共同市場の設立 ○加盟国の外交政策の調査 ○カリブ海の英連邦諸国による地域経済統合
ラテンアメリカ 経済機構 (SELA)	1975.	中南米23カ国	○第3世界諸国の経済ナショナリズムの高揚 を背景に、結成される
中米共同市場 (CACM)	1960年代 初め	グアテマラ ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ	○域内共同市場の形成
アンデス共同市場	1995. (予定)	チ リ コロンビア ペルー エクアドル ボリビア	○1969年設立の共同市場の再スタート
南米北部共同市場	1992. (予定)	ペルー コロンビア エクアドル ベネズエラ ボリビア	○域内関税撤廃

(出所：日本経済新聞，1991.1.1～1991.7.3の記事より作成)

また世界政治への発言力も急速に高まるものと予想されるのである。また EC の経済統合は金融政策・財政政策や域内の景気政策にたいし統一化を前提にするものであるから、状況によっては経済ブロック化の危険性をもっているのである。それをアメリカは警戒して、カナダやメキシコを加えて世界最大規模の自由貿易圏を形成し EC や日本に対する圧力・指導力を維持していこうとするのである。

こうした北米自由貿易圏について、著名なアメリカの経済学者は積極的に指示しているように思われる。ウィリアム・ミラー教授は<sup>4)</sup>、北米自由貿易圏が域内においてメキシコの資源配分の改善と生産合理化で利益を得、アメリカは規模の経済と研究開発から生産性が向上し利益を得ることができる。一方、他地域の EC やアジアも現在の深い相互依存関係からして、北米市場の成長は二地域との依存関係を一層緊密化し、二地域の経済発展にプラスになると主張さ

れている。また、ドーンブッシュ教授<sup>5)</sup>は北米自由貿易圏が欧州やアジアからの投資を引きつけることになり、生産拠点が北米市場に戻ってくると言われる。それにメキシコとの共同生産によるコスト削減効果は、アメリカの高賃金問題と北米の内外での競争力増大を同時に可能にするほど大きなものとなるかもしれないと提言されている。地域統合についても、ウィリアム・ミラー教授は、「段階を適切に踏めば、経済地域の形成は、その地域のみならず、世界経済にとっても大きな利益となる」<sup>6)</sup>とされ、肯定的である。一方、ドーンブッシュ教授は、「地域統合は世界貿易の環境悪化につながるという考えは、40年間の欧州の経験によって、誤りであることが証明されている。」<sup>7)</sup>と述べられている。ただ、この見解はかなり楽観的すぎるように思える。確かに、最近のソ連・東欧の経済的行きづまりから、世界各国で自由貿易優位性という認識はできあがっていると思われるが、ECと他地域の経済統合では大きく条件が異なるので、かなりの紆余曲折があると思われる。

本年に入ってから、またいくつかの新しい動きが具体化してきている。その1つは、中南米地域における2、3の自由貿易協定締結の動きである。それは、現在さらにいくつかの自由貿易地域や共同市場を形成しつつある。(1)南米四カ国共同市場、(2)自由貿易協定〈メキシコ・ベネズエラ・コロンビア〉、(3)自由貿易協定〈メキシコ・ベネズエラ・チリ〉等がそれに該当するわけであるが、債務危機の克服と域内貿易促進・域外からの投資促進による経済発展を目指しているものである。こうした動きは、もう一つの動き、つまりアメリカ合衆国の米州自由貿易圏構想に沿うものとして現在は認識されている。米州自由貿易圏構想は昨年ブッシュ米大統領が、中南米域内の経済発展に貢献する政策として南北のアメリカ大陸を一つの自由貿易圏にし、貿易の促進及び中南米地域の経済成長をはかることを目的として提唱したものである。中南米諸国は、アメリカの裏庭といわれるほど地理的にも歴史的にも結びつきは強い。10数年来、累積債務に苦しむ中南米の国々に援助よりも貿易拡大で且つ債務の削減を通して経済構造の改善・経済成長力の強化をはかることは、アメリカ自身の経済の活性化と政治的意味を含んだ安定性を確保することにつながるのである。

只こうした米州自由貿易圏構想にしる中南米地域の自由貿易協定にしる、様々な問題を抱えていることは論をまたない。一つには中南米地域の自由貿易構想に、歴史的に失敗をした過去をもつことである。例えば、ラテンアメリカ自由貿易連合 (LAFTA) は1960年に発足をし、多国間協議による関税引き下げや撤廃を目指したが、一次産品価格の不安定・石油危機・政治的不安定により当初の目的を十分達成することなく失敗をし、1981年ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) に変わったのである。そこでも中南米共同市場と EC 型の経済統合を目指したのであるが、折りからの域内諸国の債務危機の発生と深刻化・インフレの高進等で統合実現にはほとんど至っていない。1969年のアンデスグループ、1973年のカリブ共同体等も同様である。もう一つ、批判的な論点を、堀坂浩太郎助教授の論説から引用しておきたい。「中南米側には、米国市場に過度に依存し従属度を高めることによって発生する国内での反発への不安や、『進歩のための同盟』が米国のご都合主義によってたち切れとなった過去の記憶が残っている。自由化政策が貧富の格差を一段と広げ、社会構造上の問題を置き去りにしている」<sup>8)</sup> という指摘も、大戦後から今日までのアメリカと中南米諸国との政治・経済関係に対して、十分に説得性を持っているように思われる。

### Ⅲ-(2) 太平洋西岸地域の経済圏

太平洋の西岸地域の経済圏は、前出の太平洋東岸地域やヨーロッパ地域に見られる経済統合とは、全く形態の異なる経済協力を推し進めているように思われる。(表4参照) ただ、ASEAN(東南アジア経済諸国連合)・オーストラリア＝ニュージーランド自由貿易協定は、ヨーロッパや南北アメリカにおける経済統合の方に近いかもしれない。相異点<sup>9)</sup>の一つは、EC委員会のような超国家的機関が統合施策を実施していくのではなく、機能的統合ないしは実態的統合の形態である。つまり西岸地域諸国では太平洋地域での企業レベルでの統合の進展の上に、後追いの協力施策が取り上げられる形で進行しているからである。二つ目は、モノ・カネだけでなく、ヒト・情報が活発に国際移動する傾向を反映して、企業の視野を拡大し、国際展開を活性化するインフラストラク

表 4 太平洋西岸の経済圏

経 済 圏	(対象国)・加盟国	
ASEAN	インドネシア・マレーシア シンガポール・タイ フィリピン・ブルネイ	○1967.8 結成された地域経済協力機構 ○経済社会の発展・科学技術の協力・資源及び貿易についての共同研究
グレート ASEAN	ASEAN 6 カ国 インドシナ 3 カ国 (ベトナム・カンボジア・ラオス)	○日本経済新聞 1991.5.27
EAEG (東アジア経済 グループ)	ASEAN 6 カ国 香港・韓国 インドシナ諸国	○1990.12 マハティール・マレーシア首相の提唱 ○北米経済圏・欧州共同体に対抗する経済圏 ○日本経済新聞 1991.5.27
華南経済圏	香港・広東省 台湾・福建省 海南島特区	○日本経済新聞 1991.6.20 ○日中大連開発会議
アジア NIES	韓国・台湾・香港 シンガポール	○アジア地域の新興工業経済群 (旧 NICs) ○1970年代以降、輸出指向型工業化によって急速な経済成長を成り遂げている国々
東北経済圏	日本・韓国 大連 (中国) 東北三省 (中国)	○日本経済新聞 1991.6.20 ○日中大連開発会議
東アジア経済圏	日本・韓国・ 台湾・香港 シンガポール	○涂照彦教授 (世界経済評論 1989.4)
環日本海経済圏	沿海地方・ハルボフスク地方・ サハリン州・アムール州 (ソ連極東部) 中国東北 3 省 (黒竜江, 吉林, 遼寧省) 北朝鮮・韓国・日本	○日本経済新聞 1991.4.15 ○ソ連・中国の天然資源と韓国・日本の技術力, GNP 約 3 兆ドル
サハリン・北海道 自由貿易圏	北方四島 サハリン州の一部 北海道	○日本経済新聞 1991.4.16 ○フォードロフ・サハリン州知事の提唱 ○欧州型の自由貿易圏の確立
環黄海経済圏	日本・中国・韓国・北朝鮮	○地域経済協力と開発
オーストラリア・ニュージーランド 自由貿易協定	オーストラリア ニュージーランド	○1982.12 イギリスの EC 加盟による英連邦間の貿易縮小を恐れて協定を締結

(出所:新しい経済圏構想については、表内に記載した)

チュア造りを狙ったものと解釈できる点である。それは現在たしかに関税や数量制限規制等の緩和や撤廃の目的というよりは、交通・通信網の整備や情報の供給、人材の育成、エネルギー供給の安定化等の経済発展のための環境整備に

重点が置かれているとみれるからである。それはまた、アジア地域のどの経済圏をみてもその構成国は先進工業地域と発展途上国地域という組み合わせだからともいえる。相異点の三つ目は、よく言われるようにアジア地域は経済規模・発展段階・資源賦存状況に大差があり、文化・宗教・歴史の上からも他の地域とかなりの相違点を持っていることである。経済規模については、前出の表の GNP や一人あたりの GNP を比較すれば明かである。発展段階は、日本を先頭にアジア NIES —— ASEAN 地域 —— その他途上国というような雁行形態論的な構造にある。天然資源についても大きな国はもとよりマレーシア・ブルネイ・インドネシア・ベトナムのように豊かな国もあれば、日本・韓国・台湾・香港・シンガポールのように恵まれない国も多く存在する。四つ目は、この地域が多く海洋国家で構成されていることである。他地域は基本的に大陸であり、ヨーロッパ大陸・アメリカ大陸と構成国が陸続きであるが、アジア地域は島国や半島国家等が多く海洋を媒介として経済活動が展開されている。そうした意味からも、超国家的な機関の経済統合形態による統一的なマクロ経済政策に制約を受けるよりは、民間企業の自由で協力・協調的な経済活動にまかせ、政府及び公的機関の環境整備・支援という形態の方が適当であるように思える。

さて、90年代に入ってから北南アメリカや西太平洋地域における一種の地域経済統合の動きは、ヨーロッパ大陸における92年の EC 統合への動き、ソ連東欧諸国の民主化への動き等への対抗・対応した動きとしてとらえることができる。しかし、西太平洋地域における経済圏構想は、それらと別にならかなり異なった経済的側面を持っているように思われるのである。一つは、渡辺利夫教授の「構造変動の連鎖的継起」によって説明されるものである。引用すると「西太平洋は、変動する与件に順応してみずからを調整し、より高度の構造に転換していく能力において他地域に比べて抜群の力量をもっている。……（中略）……先発国の構造変動がつくりだす貿易・投資機会に後発国が迅速に反応してみずからの構造を転換しつつ、一段と高い成長率により先発国を追跡していくという構図をもって描かれる地域が、西太平洋である。」<sup>10)</sup>つまり、日本経済が他の先進国経済との相互依存関係の緊密化やニクソンショック、石油ショック

等による、為替レートの変動・石油価格の変動という経済環境の変化にたいして経済構造を変化させざるを得なくなったのである。日本経済の発展パターンが加工貿易による輸出志向型経済成長であったこともあって、販売拠点・生産拠点を求めて、日本企業は海外進出という方法で変動への対応をおこなったのである。その進出先が現在のアジア NIES の国々である。理由は一般的にいわれるように、政治的な安定性・日本との歴史的関わり・高い教育水準・低コスト高質労働者・受け入れ国の外資導入優遇政策の実施等の条件が考えられる。こうして NIES の国々は、先進工業国からの直接投資や技術移転によって高度経済成長を可能にし、先進国との経済関係を深め、先進国群の経済構造に組み込まれる中で、日本を初めとする先進国の経済構造変動に対して必然的に順応し、自国の経済構造の調整と高度化を進めていくことになる。そして、NIES の発展パターンも日本と類似の輸出志向型のために、周辺国特に ASEAN 諸国を巻き込むことになったのである。こうした構造変動の連鎖的継起の過程のさらなる段階が、現在の華南経済圏・東北経済圏や環日本海経済圏ということになる。これは、高度な経済水準国の経済変動が低水準国の経済構造に連鎖反応を余儀なくさせ貿易・経済の分業体制を形成する形態ともいえる。

もう一つの見方は、経済の発展途上国側の自助努力による経済発展政策の一形態としての経済圏構想というものである。特にアジア地域の発展途上国は、自助努力の精神に富み経済発展成功例の学習意欲が極めて高いのが特徴である。なかでも外国資本の受け入れに見られる優遇措置政策は、経済発展政策の中心をなすものである。たとえば、自由貿易地域・輸出保税加工区・投資促進地区・工業開発指定区域等の投資の優遇地域を設定して、租税や関税の便宜を計る政策があげられる。また自国の産業育成政策のために先進国からの完成製品輸入を制限し、先進国企業の現地化生産切り替えを促す直接投資促進政策を実施している。こうした優遇政策がもたらす効果としては、雇用創出効果・貿易創出効果・貿易転換効果・貿易動態効果<sup>11)</sup>があげられるが、直接投資や技術移転を受け入れるだけの政治的な安定性や教育水準の高さが前提に存在している。今までのところ、アジア地域の発展途上国が目指している経済発展のパターン

は、天然資源制約が似ている点から類似的な輸出志向型パターンである。そうした点からも、各国の学習や自助努力の意欲も相乗的に高まっているのかもしれない。ただ中国の場合は、潜在的には非常に大きな経済成長力をもっているが、政治的な問題及び沿岸地域と内陸地域の経済格差の問題に、どう取り組むかが重要な点であろう。

### Ⅲ－（３）環太平洋経済協力の動向

いままで、太平洋の東岸側の自由貿易地域の形成と西岸側の経済圏構想をみてきた訳であるが、その兩岸を領域とする経済協力構想は、実に前出の自由貿易地域や経済圏構想の遙か以前の1965年から始まっているのである。その最初は、小島清教授の「太平洋共同市場と東南アジア」論文に始まるのである。以下、小島教授の著書により太平洋経済圏形成運動の歴史を三期に分けて簡単に述べることにする<sup>12)</sup>。

第一期は、1965年の前出の論文にはじまり、具体的な形として太平洋貿易開発会議（PAFTAD）が1968年に発足して、環太平洋経済の基礎研究を継続拡充している期間である。第二期は、1980年の第一回太平洋コミュニティ・セミナーの開催に始まる、太平洋経済協力会議（PECC）の設立である。これは、直ちに政府間機構構築の気運が高まっていないという状況判断の中から、学者・実業界・私的資格の政府代表者という三者構成で始まった。第三期は、1989年のアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）の設立であり、太平洋地域の各国の外相・貿易相による政府間機構である。

この同一地域における二つの会議の活動等（表5参照）については、山澤逸平教授の論文<sup>13)</sup>に詳しいが、PECCの方は三者の代表が集まり、個人の資格で、自由な討議を通して、個々の協力問題について太平洋地域の合意形成を図っていくのに対し、APECは、多数国政府間の経済協力組織で多角的討議を通して、共同声明の形での政治的コミットメントを明らかにする形をとるものである。現在は、この二つの組織の活動の関係・協力について種々の提案がされている。小島教授は、私見と断られているが、「太平洋経済圏は、それがいかなる形の

表 5 PECC・APEC 対照表

	太平洋経済協力会議 (PECC)	アジア太平洋経済協力閣僚会議 (APEC)
経 緯	第1回(キャンベラ, 1980)に始まり, 第6回(大阪, 1988), 第7回(ウェリントン, 1989)を経て, 第8回(シンガポール, 1991年)予定	第1回(キャンベラ, 1989) 第2回(シンガポール, 1990) 第3回(ソウル, 1991)予定
加盟・参加 (近く加盟・参加予想)	日・米・加・豪・NZ・ASEAN 6, 韓・中・台北・太平洋島嶼国の15ヵ国 地域が加盟 香港・メキシコ・ペルー・チリ	日・米・加・豪・NZ・ASEAN 6, 韓の12ヵ国が参加 中国・香港・台北
組 織	財・学・官の3者構成の国内委員会単位で加盟 総会(1年半毎)—国際常任委—調整委—タスクフォース 常設国際事務局(シンガポール) 中央基金(加盟委員会提出)	外相, 貿易相が参加 閣僚会議—高級事務レベル会議—ワークプロジェクト
個別協力活動	(タスクフォース) ①太平洋経済展望・構造問題 ②貿易政策 ③農 業 ④資源エネルギー ⑤漁 業 ⑥運輸・通信・観光 ⑦熱帯林協力 ⑧科学・技術 ⑨太平洋島嶼国 ⑩人材養成	(ワークプロジェクト) ①貿易・投資データ ②貿易促進 ③投資・技術移転 ④人的資源開発 ⑤エネルギー ⑥海洋資源保金 ⑦電気通信

(出所: 世界経済評論, 1991. 1月号, p. 33, 山澤逸平「太平洋協力をいかに進めるべきか」)

機構であれ, この1990年代において, 21世紀に向けての世界経済レジームシフトの母体になり中核になるべきである。もはや狭いリージョナリズムにとらわれる必要はない。米国のヘゲモニー体制から, 真の国際協調体制へのシフトを実現せねばならない。」<sup>14)</sup>と述べられていることは, アメリカの真の意図はわからないが, 参加各国の共通した決意であると思われる。

太平洋地域のリージョナリズムは, 「開かれた地域主義」を目指していると言われるが, アジアとアメリカの統合あるいは東洋と西洋の融合という人類史上初めての試みとも言える。それはまた21世紀の大きな課題でもある。政治・経済・社会体制が異なり, 人種・言語・宗教・文化も違う多様な国家間におい



て地域統合を進めていく場合、地理的隣接国家間やいくつかのレベル・観点から複数の地域グループ（経済圏・自由貿易地域・共同市場等）を形成し、垂直的・水平的な補完関係を構築していくことが必要であろう。そして、それと同時に環太平洋全体の協力・協調・調整を進めていながら、緩やかな統合の段階へと展開していくことは、PECCやAPECが存在している現在において、一つの方向と言えよう。

#### IV. 結びにかえて

1980年代から90年代は歴史の大きな転換期にあたると言われ、現実には世界政治においても世界経済においても大きく変わりつつある。政治的にはソ連にゴルバチョフ大統領が誕生してからのペレストロイカ政策により、冷戦構造が解体しはじめ社会主義国家における民主化運動が急速に広まった。世界経済においては経済摩擦が激化し、先進国間では国際マクロ経済調整政策が行われ、貿易・産業構造等の調整が相互にあるいは多国間で行われている。そういう意味からも国際政治・経済の相互依存関係は著しく緊密化してきているし、湾岸戦争のような局地紛争における国連の役割の重要性も増加してきている。また、現代は地球環境問題のように地球的視野にたつて問題解決や対策に、当たらなければならないようになってきている。K. E. ボールディング教授が提唱された「宇宙船地球号」という表現に象徴されるような、グローバリズムの思潮が確実にしかも具体的に台頭・形成されつつあるように思われる。

その一方で本論で取り上げた、多数の二国間自由貿易協定・共同市場や経済圏構想のような地域化傾向にみられるリージョナリズムの動向が着実に進展していることも見逃せない事実である。ただこうしたリージョナリズムの進展が、1930年代の経済のブロック化の再現にならないように各国が努力・協調すべきである。すなわち、このリージョナリズムの多角化動向がグローバリズムへの一つの過渡的なプロセスとして展開されるような性格のものであることを望むものである。アメリカの米州自由貿易圏が、経済統合の最終段階に近いECへ

の対抗的性格・世界政治経済の指導権の掌握としての構想提言であってはならないし、それらへの対抗的手段としてアジア地域の経済圏構想を考えてはならない。あくまでもリージョナリズム的な経済統合は、グローバリズムへの一つの過渡的なプロセスとして把握されなければならない。そうした意味から、一つ一つの地域的経済統合が開放的性格のものであり、グローバリズムを志向に置いた地域内各国の経済格差の是正・経済水準の向上の最良の方策であることを、提唱者ならびに推進国は明示すべきであろう。

最後に、リージョナリズムがグローバリズムと有機的に連結する環境は世界平和であることは、自明の理である。逆に、リージョナリズムとグローバリズムの有機的連結が世界平和を構築する大きな要因たることも事実であろう。冷戦が終結し第三次の世界戦争が理性的には考えられない現在において、リージョナリズムの有機的連結への危惧は、局地的な地域紛争や内乱である。紛争や内乱が、各国の潜在的に所有する経済ナショナリズムの顕在化と主張を惹起させることである。経済ナショナリズムの宣揚による利己的な国益尊重の姿勢が、「宇宙船地球号」とか「世界共同体」のような発想を無に帰させてしまうであろう。リージョナリズムとグローバリズムの有機的連結から導き出されるであろう、新しい国際秩序の創造と形成にとって今一番期待されるのが、既存の国際的経済機構であり、より大きいものが国連であろう。なお相当の長い期間を要するかも知れないが、国連という場で国際政治・経済の調整と協調のたゆまない努力を期待し、人類共存の新しい国際秩序の形成を21世紀に向けての我々の共通の課題とすべきである。

#### 注

- 1) Balassa, Bela, "The Theory of Economic Integration", 1973 (4th. Imp), London p.2, (邦訳 4～5 ページ)
- 2) 池間 誠, 『体系経済学辞典』第6版, 東洋経済, 1984, p.711
- 3) Balassa, Bela, 前掲書, p.2, (邦訳 4 ページ)
- 4) 日本経済新聞, 1991. 7. 3, 「経済教室」における見解
- 5) 日本経済新聞, 1991. 7. 3, 「経済教室」における見解
- 6) 4) に同じ
- 7) 5) に同じ

- 8) 堀坂浩太郎, 日本経済新聞, 1991. 6. 28, 「経済教室」
- 9) 山澤逸平, 「太平洋協力をいかに進めるべきか」, 『世界経済評論』, 1991. 1月号, p.36~37; 但し, 相異点の1)~3)
- 10) 渡辺利夫, 「NIESはなお西太平洋成長の中軸である」, 『経セミ』, 1990. 9月号, p.7
- 11) 涂 照彦, 『NICs』, 講談社, 1988, p.25
- 12) 小島 清, 『続・太平洋経済圏の生成』, 文眞堂, 1990, p. 序 ii
- 13) 9) に同じ, p.33
- 14) 12) に同じ, 序 iii